

内閣官房総合海洋政策本部事務局 同時発表

平成 28 年 2 月 29 日
総合政策局技術政策課

遠隔離島を活用した技術開発の推進に向けて ～第 5 回遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会の開催～

平成 28 年 3 月 2 日（水）に、第 5 回「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会」を開催いたします。

今回の委員会では、南鳥島において実施している海洋関連技術開発の進捗状況や、今後の遠隔離島を活用した技術開発の推進等について審議を行います。

「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会」では、「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画（平成 22 年 7 月 13 日閣議決定）」に基づき、遠隔離島における海洋関連技術開発の推進方策について審議等を行っております。

今回、下記のとおり第 5 回の委員会を開催いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 日 時：平成 28 年 3 月 2 日（水） 10:00～11:30
2. 場 所：合同庁舎 2 号館 1 階共用会議室 3A
3. 議 題：研究者を含む関係者間の調整状況について
南鳥島における海洋関連技術開発の進捗状況について
遠隔離島を活用した技術開発の推進に向けて
委員会の検討内容とスケジュールについて 他
4. 委員名簿：別紙のとおり
5. その他：
 - ・ 委員会は非公開ですが、冒頭のカメラ撮りは可能です。ご希望される方は、3月1日（火）17時までに、氏名、連絡先等を下記カメラ撮り登録先に登録の上、会議開始15分前までに開催場所へ直接お越しください。
 - ・ 資料及び議事概要につきましては、後日国土交通省ホームページに掲載予定です。

【問い合わせ先】

（低潮線保全法基本計画、本委員会の趣旨等）

内閣官房総合海洋政策本部事務局 原 TEL:03-6257-1959

（技術開発課題、南鳥島の現況等、冒頭カメラ撮り登録先）

国土交通省総合政策局技術政策課 鈴木、大島

TEL:03-5253-8111（内線 25615、25625）、直通 03-5253-8308、FAX :03-5253-1560

oshima-t2ga@mlit.go.jp

遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会

委員名簿

門脇 直哉	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会 常務理事
河野 真理子	早稲田大学法学学術院 教授
(座長) 高木 健	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
続橋 聡	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長
宮本 卓次郎	横浜国立大学総合的海洋教育・研究センター 特任教員 (教授)

(五十音順、敬称略)